

令和2年国勢調査 人口等基本集計結果

那須塩原市の概要

【目次】

1. 人口総数及び男女別人口・・・・・・・・・・・・・・・・P1～2
2. 年齢（3区分）別人口・・・・・・・・・・・・・・・・P3
3. 配偶関係・・・・・・・・・・・・・・・・P4
4. 外国人人口・・・・・・・・・・・・・・・・P5
5. 世帯の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P6～8
6. 住居の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P9

この「那須塩原市の概要」は、令和3(2021)年11月30日に総務省統計局から公表された令和2年国勢調査の「人口等基本集計結果」のうち、那須塩原市分をまとめたものです。

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居、外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

例) 男女・年齢・配偶関係別人口、世帯の家族類型別世帯数、住居の種類別世帯数、高齢者のいる世帯数、外国人人口、外国人のいる世帯数 など

これらについての詳細な結果は、次のURL「調査の結果」を御参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しています。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいいます。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいいます。

その他の用語・詳細

その他の用語・詳細については、下記URLの「国勢調査の結果で用いる用語の解説」を御参照ください。

URL http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/ug_03.pdf

数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
そのため、内訳合計が100%とならない場合があります。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。

1. 人口総数及び男女別人口

- 令和2年10月1日現在の人口は115,210人
- 前回調査の平成27年に比べ1,936人(1.7%)減少
- 男性は57,307人、女性は57,903人で、女性が596人多い

令和2年10月1日現在の確定人口は115,210人で、前回調査の平成27年と比べると1,936人、人口増減率では1.7%減少し、前回調査と比べ1.1ポイント低下しています。

人口推移をみると、平成27年調査時に続き、2調査連続での人口減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した推計では、令和2年の人口は115,416人で、平成27年の117,146人から減少するとしていましたが、結果は推計以上に人口減少が進んでいることを示すものとなりました。

また、人口を男女別にみると、男性が57,307人、女性が57,903人で、女性が596人多く、人口性比(女性100人に対する男性の数)は、平成27年の98.56から98.97に上昇しています。

表1 人口の推移(大正9年～令和2年)

年次	人口				増減数 (人)	増減率 (%)
	総数(人)	男(人)	女(人)	性比		
大正9年	35,992	17,509	18,483	94.73	-	-
14	37,499	18,206	19,293	94.37	1,507	4.2
昭和5年	40,465	19,687	20,778	94.75	2,966	7.9
10	43,333	21,090	22,243	94.82	2,868	7.1
15	44,613	21,773	22,840	95.33	1,280	3.0
22(注)	59,619	29,004	30,615	94.74	15,006	33.6
25	61,022	29,698	31,324	94.81	1,403	2.4
30	61,400	29,459	31,941	92.23	378	0.6
35	60,948	29,283	31,665	92.48	▲452	▲0.7
40	62,627	30,332	32,295	93.92	1,679	2.8
45	69,009	34,065	34,944	97.48	6,382	10.2
50	77,121	37,927	39,194	96.77	8,112	11.8
55	85,436	42,259	43,177	97.87	8,315	10.8
60	91,376	45,346	46,030	98.51	5,940	7.0
平成2年	97,771	48,970	48,801	100.35	6,395	7.0
7	105,127	52,581	52,546	100.07	7,356	7.5
12	110,828	55,227	55,601	99.33	5,701	5.4
17	115,032	57,184	57,848	98.85	4,204	3.8
22	117,812	58,402	59,410	98.30	2,780	2.4
27	117,146	58,148	58,998	98.56	▲666	▲0.6
令和2年	115,210	57,307	57,903	98.97	▲1,936	▲1.7

(注) 昭和20年国勢調査は中止され、昭和22年に臨時国勢調査を実施

図1 人口及び人口増減率の推移（大正9年～令和2年）

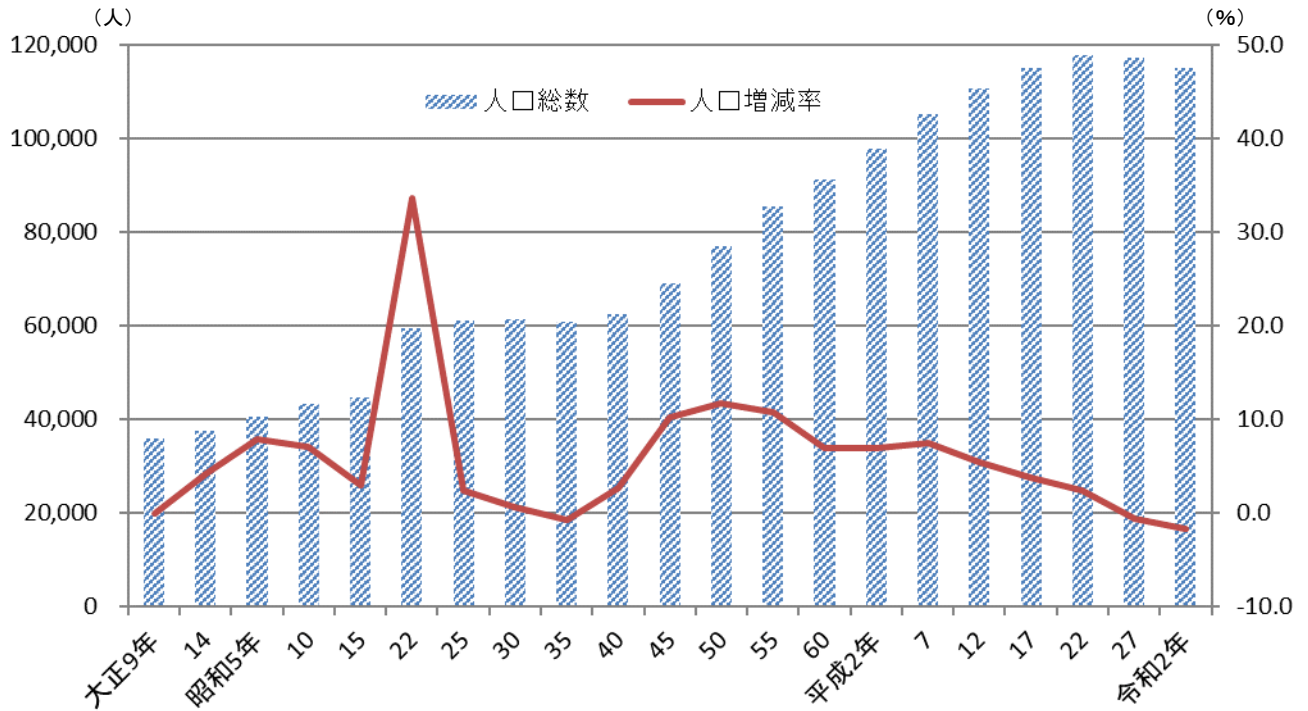


表2 人口に関する栃木県内市町別順位（一部）

人口の県内順位			人口増減数の県内順位			人口増減率の県内順位		
順位	市町名	人口 (人)	順位	市町名	増減数 (人)	順位	市町名	増減率 (%)
1	宇都宮市	518,757	1	宇都宮市	163	1	下野市	0.1
2	小山市	166,666	2	下野市	76	2	宇都宮市	0.0
3	栃木市	155,549	3	小山市	▲94	3	小山市	▲0.1
4	足利市	144,746	4	芳賀町	▲228	4	上三川町	▲0.8
5	佐野市	116,228	5	上三川町	▲240	5	さくら市	▲0.9
6	那須塩原市	115,210	∴			6	壬生町	▲1.2
7	鹿沼市	94,033	16	那珂川町	▲1,749	7	高根沢町	▲1.4
8	真岡市	78,190	17	那須塩原市	▲1,936	8	野木町	▲1.5
9	日光市	77,661	18	那須烏山市	▲2,172	9	芳賀町	▲1.5
10	大田原市	72,087	19	矢板市	▲2,189	10	那須塩原市	▲1.7
∴			∴			∴		

※人口増減数、人口増減率は対平成27年調査比

2. 年齢（3区分）別人口

- 年少人口（0～14歳）は14,265人（市人口の12.6%）
- 生産年齢人口（15～64歳）は66,620人（同59.0%）
- 老年人口（65歳以上）は32,020人（同28.4%）

人口を年齢別にみると、年少人口（0～14歳）は14,265人（市人口の12.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は66,620人（同59.0%）、老年人口（65歳以上）は32,020人（同28.4%）となっています。

年齢（3区分）別人口割合を前回調査の平成27年と比べると、年少人口（0～14歳）は1.1%低下、生産年齢人口（15～64歳）は3.2%低下、老年人口（65歳以上）は4.3%上昇し、老年人口の増加が進んでいます。

図2 年齢（3区分）別人口の推移（昭和60年～令和2年）

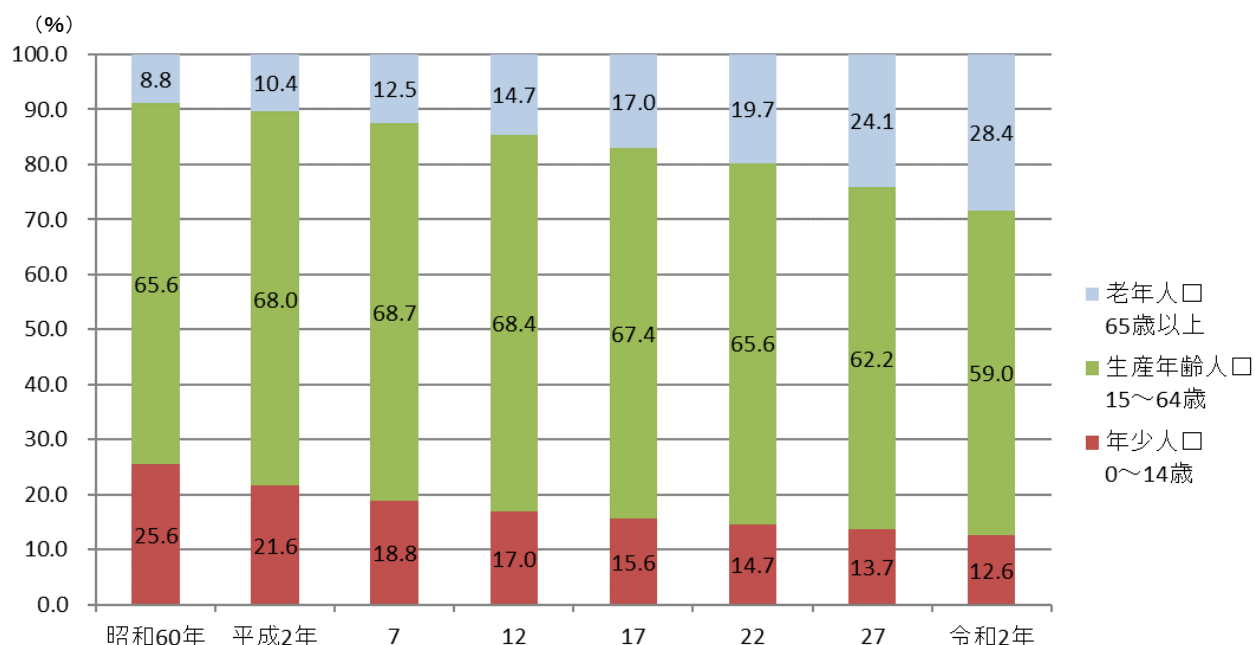


表3 年齢（3区分）別人口に関する栃木県内市町別順位（一部）

年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）		
順位	市町名	割合 (%)	順位	市町名	割合 (%)	順位	市町名	割合 (%)
1	さくら市	13.6	1	上三川町	62.6	1	茂木町	42.7
2	上三川町	13.4	2	高根沢町	62.3	2	那須町	40.9
3	真岡市	13.2	3	小山市	61.7	3	塩谷町	40.2
⋮			⋮			⋮		
7	那須塩原市	12.6	8	那須塩原市	59.0	18	那須塩原市	28.4
⋮			⋮			⋮		

3. 配偶関係

- 「未婚」の割合は、男女とも上昇
- 「有配偶」の割合は、男女とも低下
- 「死別」・「離別」の割合は、女性が低下

男女別 15 歳以上人口を配偶関係（注）別にみると、男性（48,601 人）は、「未婚」が 14,316 人（15 歳以上男性の 30.6%）、「有配偶」が 28,768 人（同 61.4%）、「死別」が 1,589 人（同 3.4%）、「離別」が 2,173 人（同 4.6%）となっています。

一方、女性（50,039 人）は、「未婚」が 9,922 人（15 歳以上女性の 20.5%）、「有配偶」が 28,663 人（同 59.2%）、「死別」が 6,352 人（同 13.1%）、「離別」が 3,452 人（同 7.1%）となっています。

15 歳以上人口を配偶関係別割合で見ると、前回調査に比べ、「未婚」の割合は男性が 0.2%、女性が 0.4% 上昇しております。また、「有配偶」の割合は男女とも低下しておりますが、「死別」・「離別」の割合はともに女性が低下しております。

（注）配偶関係については、届け出の有無にかかわらず実際の状態により次の 4 つの区分としています。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人

表 4 男女別 15 歳以上人口の配偶関係別割合の推移（平成 12 年～令和 2 年）

（単位：％）

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成 12 年	30.0	64.5	2.6	2.9	20.2	63.0	12.1	4.7
17	30.1	63.5	2.8	3.7	20.3	61.4	12.4	5.9
22	30.0	63.2	2.8	4.0	20.2	61.2	12.2	6.4
27	30.4	61.9	3.2	4.6	20.1	59.5	13.2	7.2
令和 2 年	30.6	61.4	3.4	4.6	20.5	59.2	13.1	7.1

4. 外国人人口

- 市内に在住する外国人は1,855人
- 前回調査の平成27年に比べ258人増加
- 市内に在住する外国人を国籍別にみると、ブラジル、中国、フィリピン

市内に在住する外国人は1,855人（市人口の1.6%）で、平成27年に比べ258人（0.2%）増加しています。

国籍別にみると、「ブラジル」が341人（市人口の0.3%）と最も多く、次いで「中国」が335人（同0.3%）、「フィリピン」が287人（同0.2%）となっています。

表5 外国人人口（平成12年～令和2年）

年次	外国人人口（割合）	主な国籍（人数）		
平成12年	1,570人（1.4%）	ブラジル（676人）	中国（256人）	ペルー（138人）
17	2,068人（1.8%）	ブラジル（741人）	中国（409人）	フィリピン（235人）
22	1,733人（1.5%）	ブラジル（472人）	中国（292人）	フィリピン（281人）
27	1,597人（1.4%）	中国（340人）	ブラジル（336人）	フィリピン（292人）
令和2年	1,855人（1.6%）	ブラジル（341人）	中国（335人）	フィリピン（287人）

※市人口に占める割合については、分母に「不詳」を含めて算出

5. 世帯の状況

① 世帯数及び世帯人員

- 総世帯数は47,454世帯で、調査開始以来最多
- 一般世帯における1世帯当たり人員は2.39人で、調査開始以来最少

総世帯数は47,454世帯で、平成27年に比べ1,846世帯(4.0%)増加し、調査開始以来最多となっています。

また、一般世帯における1世帯当たり人員は2.39人で、平成27年に比べ0.15ポイント低下し、調査開始以来最少となっています。

表6 総世帯数と一般世帯数及び一般世帯における1世帯当たり人員
(平成12年～令和2年)

年次	総世帯数			一般世帯数 (世帯)	一般世帯に おける1世帯 当たり人員 (人)
	世帯数 (世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)		
平成12年	37,124	3,867	11.6	37,093	2.96
17	40,917	3,793	10.2	40,826	2.78
22	44,602	3,685	9.0	44,545	2.62
27	45,608	1,006	2.3	45,540	2.54
令和2年	47,454	1,846	4.0	47,388	2.39

図3 一般世帯数及び一般世帯における1世帯当たり人員の推移
(平成12年～令和2年)

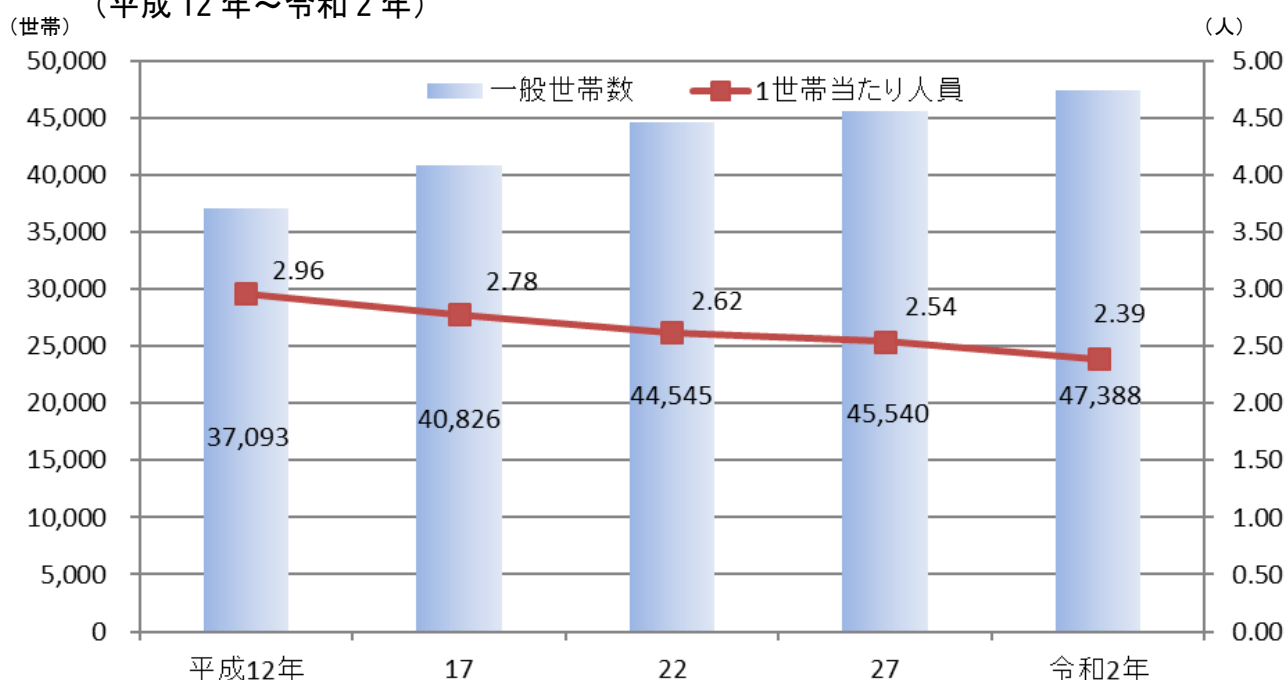


表7 総世帯数に関する栃木県内市町別順位（一部）

世帯数の県内順位			世帯増減数の県内順位			世帯増減率の県内順位		
順位	市町名	世帯数 (世帯)	順位	市町名	増減数 (世帯)	順位	市町名	増減率 (%)
1	宇都宮市	230,841	1	宇都宮市	13,422	1	下野市	9.83
2	小山市	69,624	2	小山市	3,832	2	上三川町	7.12
3	足利市	61,617	3	栃木市	3,080	3	那須町	6.38
4	栃木市	60,918	4	下野市	2,103	4	宇都宮市	6.17
5	佐野市	48,121	5	那須塩原市	1,846	5	高根沢町	5.94
6	那須塩原市	47,454	6	佐野市	1,731	6	小山市	5.82
7	鹿沼市	36,098	7	真岡市	1,476	7	芳賀町	5.51
8	日光市	32,308	8	足利市	1,431	8	栃木市	5.33
9	大田原市	29,792	9	大田原市	1,039	：		
10	真岡市	29,425	10	鹿沼市	1,019	12	那須塩原市	4.05
：			：			：		

※世帯増減数、世帯増減率は対平成27年調査比

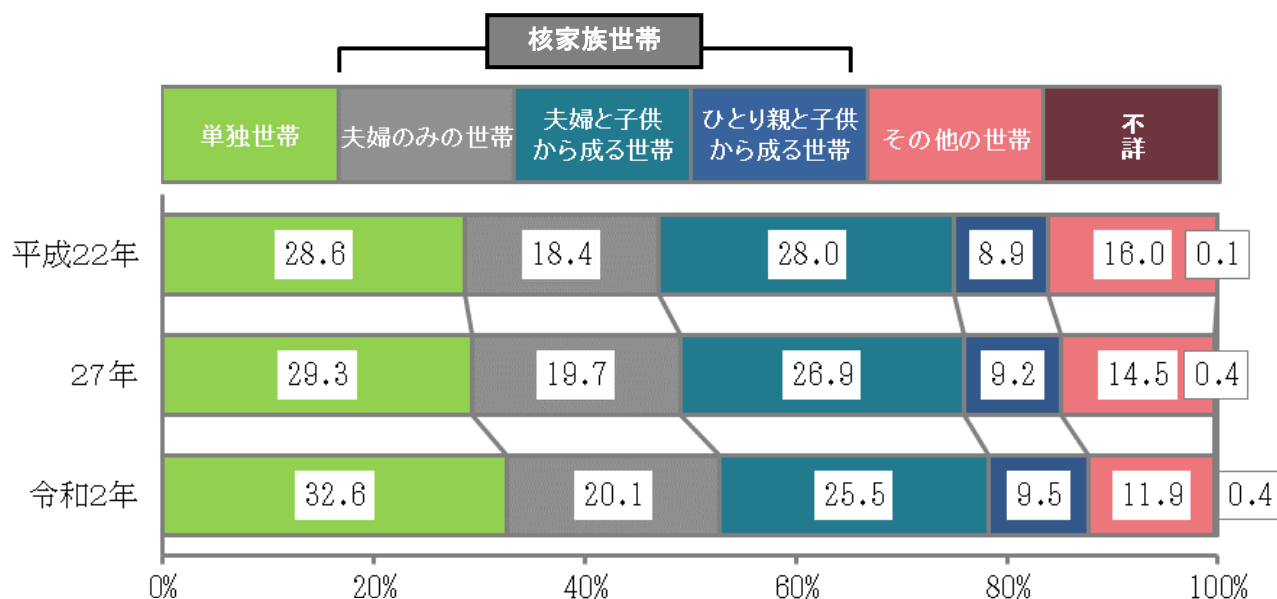
② 一般世帯の家族類型

○一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」が最も多い

一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）が15,454世帯（一般世帯の32.6%）と最も多く、一般世帯に占める「単独世帯」の割合は平成27年に比べ3.3%上昇しています。

また、「核家族世帯」は26,102世帯（一般世帯の55.1%）で、このうち「夫婦のみの世帯」は9,520世帯（同20.1%）、「夫婦と子供から成る世帯」は12,101世帯（同25.5%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は4,481世帯（同9.5%）となっています。

図4 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成22年～令和2年）



※割合は家族類型不詳分を含めて算出

③ 高齢世帯員がいる世帯

- 65歳以上世帯員がいる一般世帯は20,421世帯（一般世帯の43.1%）
うち「一人暮らし65歳以上世帯」は4,878世帯（同10.3%）、「高齢夫婦世帯」は5,440世帯（同11.5%）
- 65歳以上人口に占める「一人暮らし65歳以上人口」の割合は15.2%

65歳以上世帯員がいる一般世帯数は20,421世帯（一般世帯の43.1%）で、このうち「一人暮らし65歳以上世帯」は4,878世帯（同10.3%）、「高齢夫婦世帯（注）」は5,440世帯（同11.5%）となっており、平成27年に比べいずれの世帯数も増加しており、一般世帯に占める割合も上昇しています。

また、65歳以上人口に占める「一人暮らし65歳以上人口」の割合をみると、平成12年は9.2%、17年は11.0%、22年は12.5%、27年は13.5%、令和2年は15.2%と上昇を続けています。

（注）高齢夫婦世帯は、夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

表8 65歳以上世帯員がいる一般世帯の推移（平成12年～令和2年）

年次	65歳以上世帯員がいる一般世帯		
	一般世帯（割合）	うち「一人暮らし65歳以上世帯」（割合）	うち「高齢夫婦世帯」（割合）
平成12年	10,930世帯（29.5%）	1,499世帯（4.0%）	1,887世帯（5.1%）
17	13,079世帯（32.0%）	2,143世帯（5.3%）	2,629世帯（6.4%）
22	15,442世帯（34.7%）	2,870世帯（6.4%）	3,518世帯（7.9%）
27	18,198世帯（40.0%）	3,767世帯（8.3%）	4,512世帯（9.9%）
令和2年	20,421世帯（43.1%）	4,878世帯（10.3%）	5,440世帯（11.5%）

※割合については、不詳を含めた一般世帯数（総数）に占める割合

6. 住居の状況

- 住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が69.4%と最も多い
- 住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が71.9%と最も多い

住宅に住む一般世帯数（注）（46,784世帯）を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が32,453世帯（住宅に住む一般世帯の69.4%）と最も多く、次いで「民営の借家」が11,847世帯（同25.3%）、「給与住宅」が1,240世帯（同2.7%）となっています。

また、住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が33,655世帯（同71.9%）と最も多く、次いで「共同住宅」が12,687世帯（同27.1%）、「長屋建」が392世帯（同0.8%）となっています。

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち、住宅以外（寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたもの

表9 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合及び住宅の建て方別割合

（単位：％）

住宅の所有の関係	令和2年	平成27年	住宅の建て方	令和2年	平成27年
持ち家	69.4	68.8	一戸建	71.9	72.0
公営・公社等の借家	1.7	2.3	長屋建	0.8	1.2
民営の借家	25.3	25.8	共同住宅	27.1	26.6
給与住宅	2.7	2.4	その他	0.1	0.1
間借り	0.9	0.7			